

-調査レポート-
2013年4月3日

InfoCom ICT 経済報告

NO.36

付属:2012年の概況

2012年のポイント

2012年のICT経済は供給面では財部門、需要面では消費、設備投資（官公需）、輸出が減少した。①地上波デジタル放送完全移行前の液晶テレビの駆け込み需要の反動減、②世界経済の減速が影響した。

ICT財部門は国内の液晶テレビの駆け込み需要の反動減と、世界経済の減速によるパソコン需要の低迷の海外要因によって減速した。スマートフォンやタブレット端末等新興端末の需要は高まりつつあるが、パソコンの影響を打ち消すには至っていない。

需要面では、ICT設備投資（民需）が減少に転じたのは懸念点だ。モバイルデータ通信サービスの利用の浸透から、通信機の増加幅は拡大したが、電子計算機の増加幅は縮小し、半導体製造装置は減少に転じた。半導体製造装置の減少は、液晶テレビ需要の駆け込み需要の反動減、海外景気の減速を背景にしたICT需要の低迷が影響している。

今後、比較的好調を維持しているスマートフォンやタブレット端末に加えて、テレビ需要が回復し、財部門の民生用電子機械や半導体・フラットパネル製造装置の改善に向けた動きが出てくるのか、今後の動向が注目される。

2013年4月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2012 年の概況	3
2.ICT 経済供給面	7
2-1.ICT 関連財	7
2-2.ICT 関連サービス	9
3.ICT 経済需要面	11
3-1.ICT 関連消費	11
3-2.ICT 関連設備投資	13
① 民需	13
② 官公需	15
3-3.ICT 関連外需	17
① ICT 関連輸出	17
② ICT 関連輸入	19

1.2012 年の概況

2012 年の ICT 経済は供給面では財部門、需要面では消費、設備投資（官公需）、輸出が減少した。①地上波デジタル放送完全移行前の液晶テレビの駆け込み需要の反動減、②世界経済の減速が影響した。

ICT 関連財部門は国内の液晶テレビの駆け込み需要の反動減と世界経済の減速によるパソコン需要の低迷によって減速した。スマートフォンやタブレット端末等新興端末の需要は高まりつつあるが、パソコンの影響を打ち消すには至っていない。ICT 以外のその他の生産は震災時の落ち込みから回復し、前年比で増加に転じていることは対照的だ。

需要面では、ICT 関連設備投資（民需）が減少に転じたのは懸念点だ。モバイルデータ通信サービスの利用の浸透から、通信機の増加幅は拡大したが、電子計算機の増加幅は縮小し、半導体製造装置は減少に転じた。半導体製造装置の減少は、液晶テレビ需要の駆け込み需要の反動減、海外景気の減速を背景にした ICT 需要の低迷が影響している。

今後、比較的好調を維持しているスマートフォンやタブレット端末に加えて、テレビ需要が回復し、財部門の民生用電子機械や半導体・フラットパネル製造装置の改善に向けた動きが出てくるのか、今後の動向が注目される。2012 年の ICT 経済はスマートフォンやタブレット端末の新興・クラウドサービスの台頭など、国内のマスユーザや法人ユーザに新しい端末・サービスが浸透し始めた時期であり、その需要が今後、国内におけるサーバやソフトウェア投資につながり、力強い回復となることが期待される。（図表 1）。

項目別の動向は下記のとおりである。

ICT 経済（財・サービス総合）

- ICT 経済（財・サービス総合）は 2 年連続で減少したものの減少幅は縮小した（前年比 1.1 ポイント改善し、前年比マイナス 2.2%、図表 1）。

ICT 関連財

- ICT 関連財は 2 年連続で減少した（前年比 1.9 ポイント改善し、前年比マイナス 8.9%、図表 1）。最大の減少要因は民生用電子機械と電子部品。
- ICT 関連財部門は 1985 年 1-3 月期から 2002 年 1-3 月期のトレンド線に比べ、海外需要の低迷や液晶テレビ需要の変動減により、7 割台半ばの水準となっている（図表 2）。

ICT 関連在庫

- ICT 関連在庫は、2012 年 1-3 月期は前年同期比マイナス 4.0% を減少したもののそれ以降は増加し、2012 年 7-9 月期には同 21.2% 増加した。2012 年 10-12 月期には前期比 5.5% と増加幅は前期に比べ縮小し、生産の減少幅も縮小し、在庫調整が進展した（図表 3）。

ICT 関連サービス

- ICT 関連サービスは 3 年連続で増加した（前年比 0.4 ポイント改善し、前年比 1.0%、

図表 1)。

- 最大の増加要因はインターネット付随サービス業である。移動電話通信業の増加幅が縮小した。

ICT 関連設備投資

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は 3 年ぶりに減少に転じた（前年比 5.2 ポイント悪化し、前年比マイナス 0.1%、図表 1）。
- 2011 年に牽引役であった電子計算機の増加幅は縮小し、半導体製造装置は減少に転じた。一方、通信機は増加幅が拡大した。
- 官公需は増加に転じた（図表 1）。

ICT 関連消費

- ICT 関連消費は 2 年連続で減少し、減少幅が拡大した（前期比 1.1 ポイント悪化し、前年比マイナス 10.4%、図表 1）。ICT 以外の消費は 6 年ぶりに増加に転じた。
- 液晶テレビの地デジ移行前の駆け込み需要の反動減が主な要因。移動電話使用料は増加幅が縮小。

ICT 輸出入

- ICT 輸出は 2 年連続で減少した（輸出は前年比 4.2 ポイント改善し、前年比マイナス 5.3%、図表 1）。
- 最大の増加要因であった半導体等電子部品は減少幅が縮小した。
- ICT 輸入は増加に転じた（輸入は前年比 11.8 ポイント改善し、前年比 10.1%、図表 1）。通信機の増加幅が拡大した。スマートフォンへの本格的な乗り換えが通信機輸入増加の背景にある。

図表 1 : ICT 関連経済指標 : 設備投資 (民需)、消費、設備投資 (官公需)、貿易は名目値

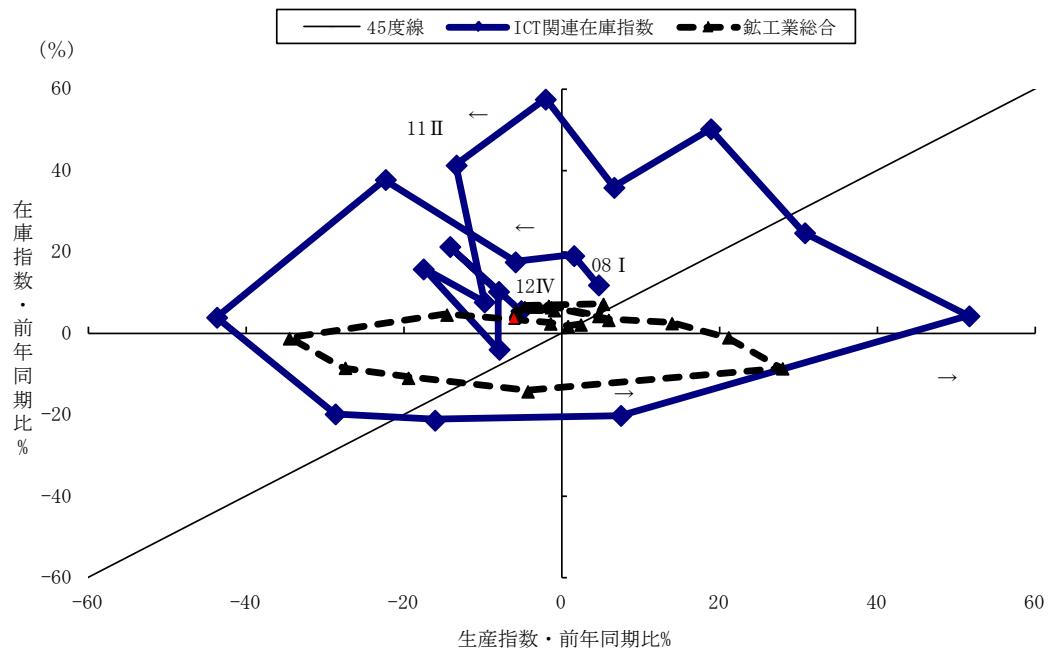
ICT関連 財・サー ビス総 合 指数 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易									
	鉱工業生産指數		第3次産業活動指數	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ヘ'ース)		輸入(金額ヘ'ース)										
	ICT関連 前年 前年 同期比																					
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.6	4.1	0.2	-5.2	-1.0	-0.4	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.3	-2.4	-10.8	-1.9	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-2.2	-0.3	-8.9	-1.4	1.5	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.8	-5.3	-0.6	3.8	10.1	1.0
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	0.1	3.8	0.2	-3.8	-5.8	-2.5	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.5	-0.6	-0.1
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	2.3	0.2	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2009FY	-0.5	-8.8	-2.2	-0.3	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.4	9.4	12.5	2.1	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-3.7	-1.0	-12.2	-2.2	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2009/4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-1.9	1.2	0.1	-34.7	-23.8	-10.0	7.0	10.0	5.9	-38.6	-28.8	-3.5	-39.9	-25.1	-2.4
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.8	3.7	0.2	-28.3	-18.6	-8.4	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	-39.5	-24.1	-2.1
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	1.1	8.9	0.6	-13.1	-10.1	-4.9	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.4	0.1	-20.9	-8.0	-0.7
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	0.2	1.6	0.7	1.3	0.9	0.5	-1.9	18.1	6.5	43.2	50.8	6.1	19.2	28.1	2.9
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	-2.8	2.3	0.2	7.9	6.7	3.3	-4.8	-7.9	-4.8	33.2	20.9	3.0	28.1	22.1	2.6
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.9	18.0	2.0
10-12	3.9	6.0	6.7	1.2	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3
2011/1-3	-1.3	-1.3	-2.0	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-4.3	-5.8	-13.3	-2.4	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.3	-0.9	-9.8	-1.8	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.6	-1.6	-17.5	-3.1	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	-0.8	4.7	-7.9	-1.4	2.4	2.5	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.1	0.6
4-6	-2.0	5.3	-8.0	-1.3	2.2	0.8	0.1	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.1	8.5	0.8
7-9	-4.1	-4.6	-14.1	-2.3	0.5	1.0	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.1	-8.9	-1.1	0.2	10.8	1.0
10-12	-1.8	-5.9	-5.1	-0.8	0.9	-0.3	-0.0	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.4	14.9	1.5

(出所) 経済産業省「鉱工業指數」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表2 鉱工業生産、ICT関連生産の推移



図表3 ICT関連在庫循環図



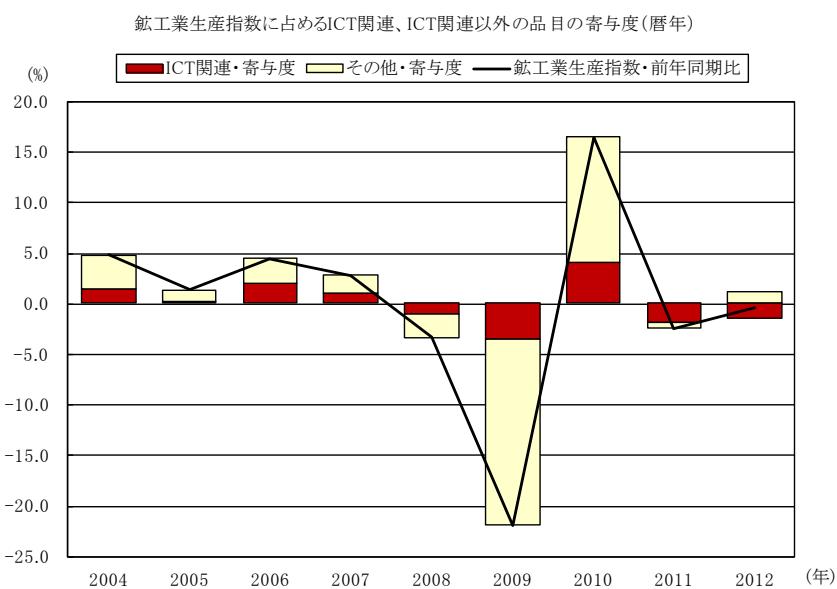
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財

2012年のICT関連財は2年連続で減少した（前年比マイナス8.9%）。2011年は、3月の東日本大震災によるサプライチェーンの途絶による供給制約と、年後半の世界経済の減速、地上波デジタル放送完全移行後の液晶テレビ需要の反動減により、ICT関連財は低迷し、2012年に入っても、液晶テレビ需要の反動減と海外需要の低迷が影響した。

2012年における鉱工業生産指数の前年比マイナス0.3%減に対する、ICT関連財の寄与度はマイナス1.4%と、ICT関連以外がプラスに転じる中で、下押し要因となっている（図表4）。

図表4 鉱工業生産指数に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度（暦年）



（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

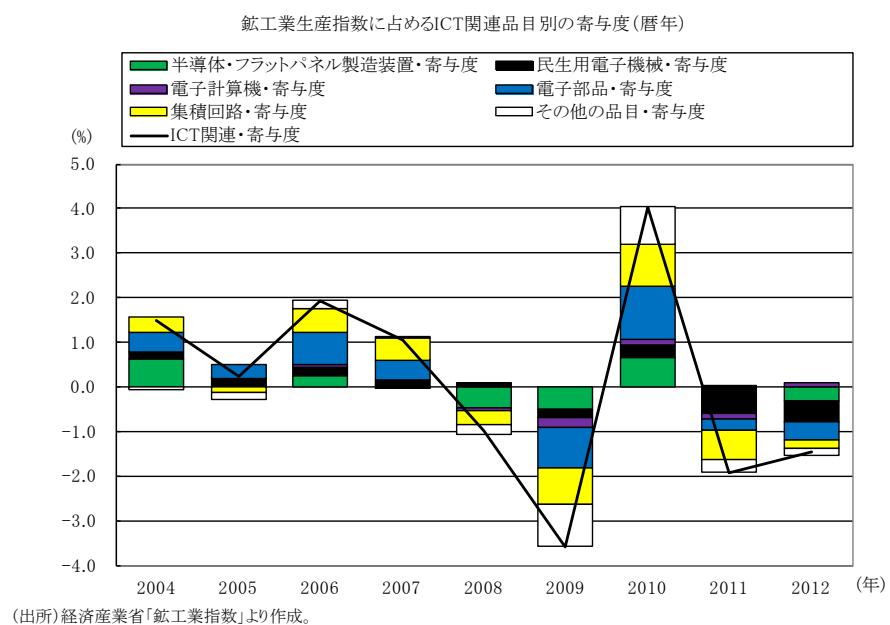
2012年のICT関連財の品目別前年比をみると、増加数は1となった（前年と同じ）。電子部品と民生用電子機械が最大の減少要因となった。その他、半導体・フラットパネル製造装置の減少幅が拡大した（図表5）。

電子部品と半導体・フラットパネル製造装置の減少は、

1. 海外経済の低迷によるICT需要の減少
2. 国内の液晶テレビ需要と関連製品の低迷の継続
3. 円高による競争力の低下や製造部門の海外シフト等供給面の影響

が背景にある。

図表5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度(暦年)



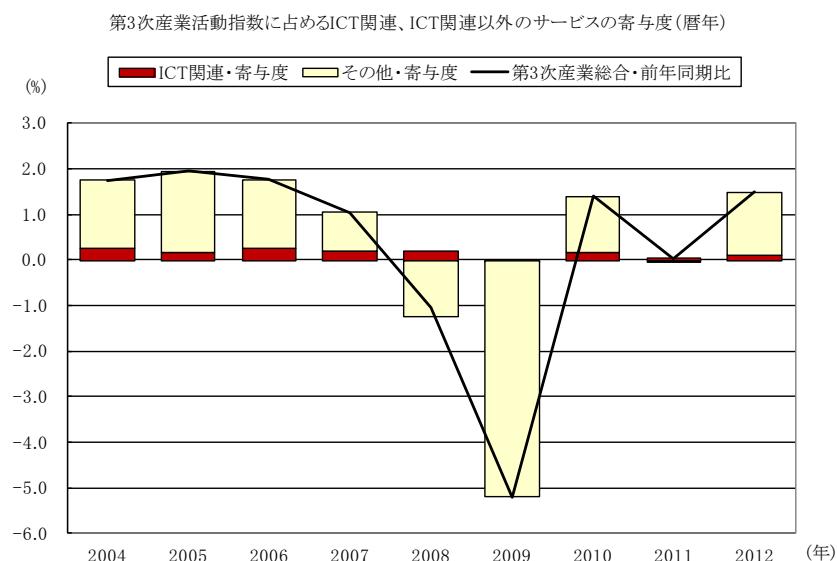
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2012 年の ICT 関連サービスは、2011 年の前年比 0.6%から同 1.0%と増加幅が拡大し 3 年連続の増加となった。

第 3 次産業全体は前年比 1.5%と増加幅が拡大した。前年比に対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.1%であり、昨年と同程度の増加幅となった（図表 6）。

図表 6 第 3 次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度（暦年）

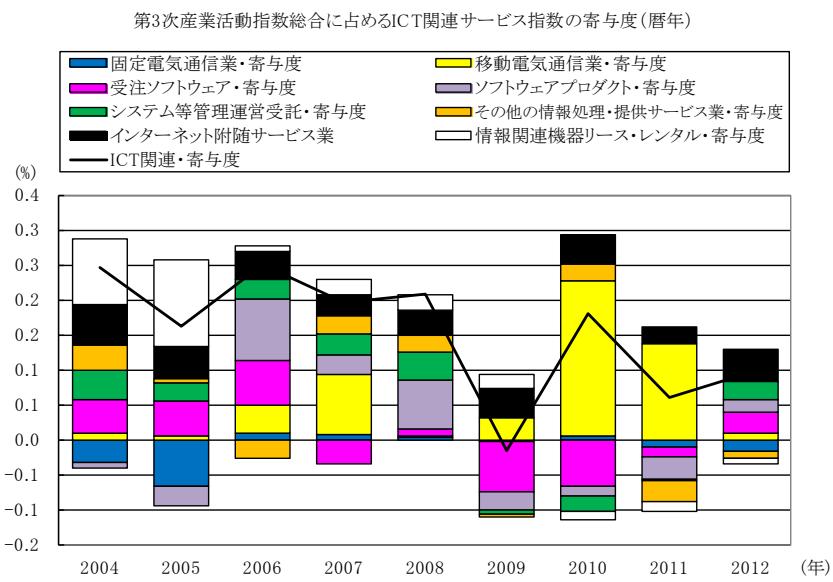


（出所）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

ICT関連サービスの内訳を見ると、増加に寄与したのは次の 7 品目。インターネット付随サービス業、受注ソフトウェア、システム等管理運営受託、ソフトウェアプロダクト、ISP 業、移動電気通信業、情報関連機器レンタルである。インターネット付随サービス業はスマートフォンやタブレット端末の普及により、eコマース事業者がスマートフォンなどに対応したショッピングサイトの構築に注力したことなどが背景にある。一方、減少に寄与したのは 3 品目。情報関連機器リース、地域・長距離電気通信業、その他の情報処理・提供サービスとなった。インターネット付随サービス業の寄与は 0.05%、受注ソフトウェアの寄与は 0.03%と各項目の増減はそれぞれ 0.1%未満の小さな寄与であった¹（図表 7）。

¹ 各項目の寄与度は、インターネット付随サービス業 0.05%、受注ソフトウェア 0.03%、システム等管理運営受託 0.03%、ソフトウェアプロダクト 0.02%、移動電気通信業 0.01%、ISP 業 0.01%、情報関連機器レンタル 0.01%、情報関連機器リースマイナス 0.02%、地域・長距離電気通信業マイナス 0.02%、その他の情報処理・提供サービス業マイナス 0.01%。

図表7 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度(暦年)



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

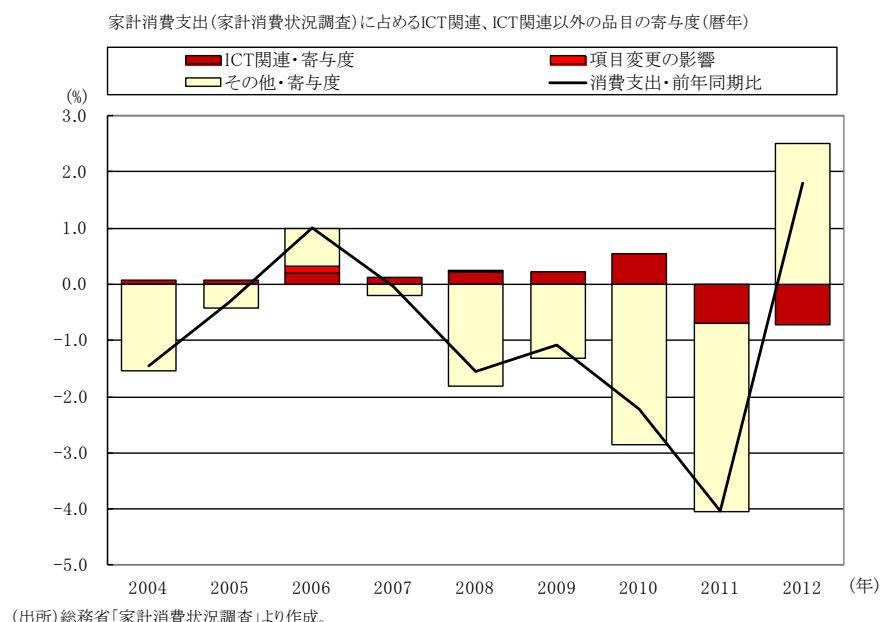
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2012 年の ICT 関連消費は 2 年連続で減少した。テレビが最大の減少要因となった。一方で移動電話使用料は増加幅を縮小したものの増加を維持している。

2012 年を通してみると、消費支出全体は前年比 1.8% と増加に転じた。一方、ICT 関連消費は前年比マイナス 10.4% と減少が継続した（図表 8）。2012 年の ICT 関連消費の消費支出全体に対する寄与度はマイナス 0.7% である。

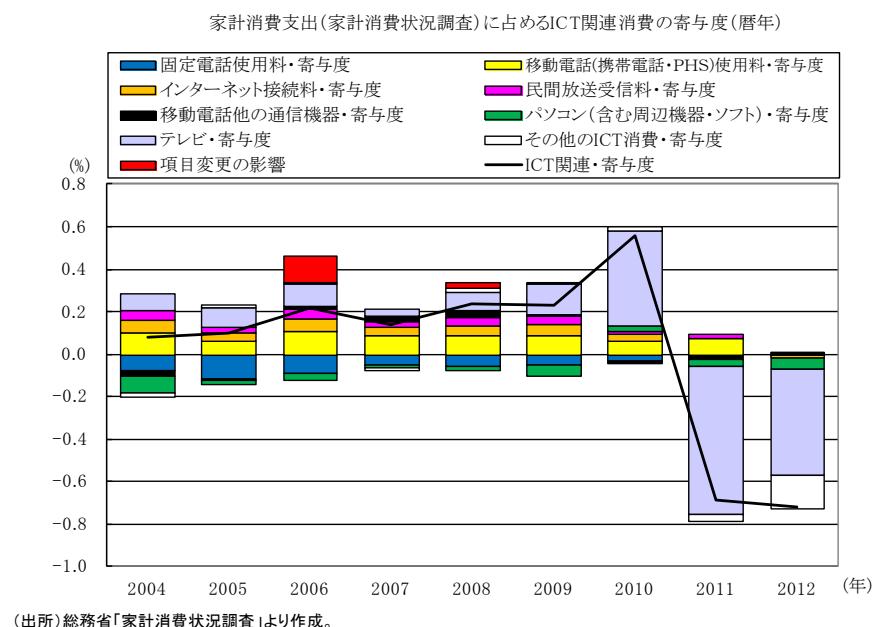
図表 8 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度（暦年）



ICT 関連消費の内訳をみると、移動電話通信料は前年比では 2.6% から 0.06% に増加幅が縮小した（寄与度は 0.08% から 0.00% へ減少）（図表 9）。

一方、テレビは前年比マイナス 51.0% からマイナス 71.9% と減少幅が拡大した（寄与度はマイナス 0.7% からマイナス 0.5% へ減少）。地上波デジタル放送完全移行後の液晶テレビ需要の駆け込み需要の反動減が継続している。テレビの低迷が 2011, 12 年の ICT 関連消費の主な引き下げ要因となっている一方で、2010 年の時にはテレビは主なプラス要因となっていることから、テレビはここ数年の ICT 関連消費の変動要因となっていることが明らかである。

図表9 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連品目別の寄与度（暦年）



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

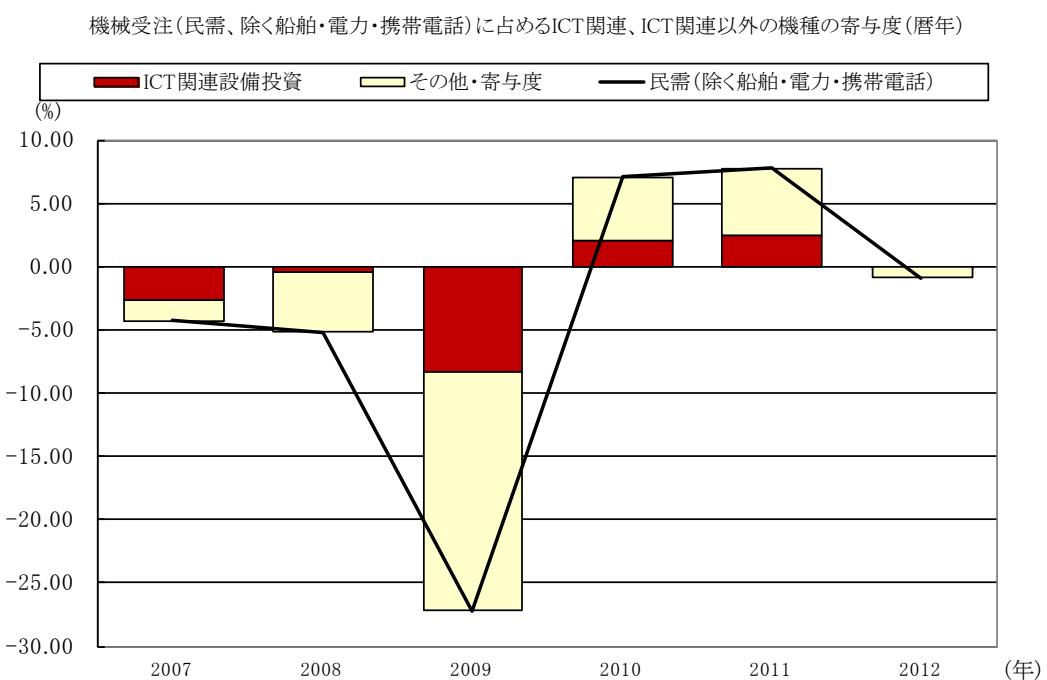
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2012 年のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）²は、前年比マイナス 0.1% と 3 年ぶりに減少に転じた。

設備投資（民需）全体の動きでは、2012 年は前年比マイナス 0.9% となり、昨年から減少に転じた。その中で、設備投資（民需）に占める ICT 関連設備投資の寄与度はマイナス 0.1% となった（図表 10）。

図表 10 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度（暦年）



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

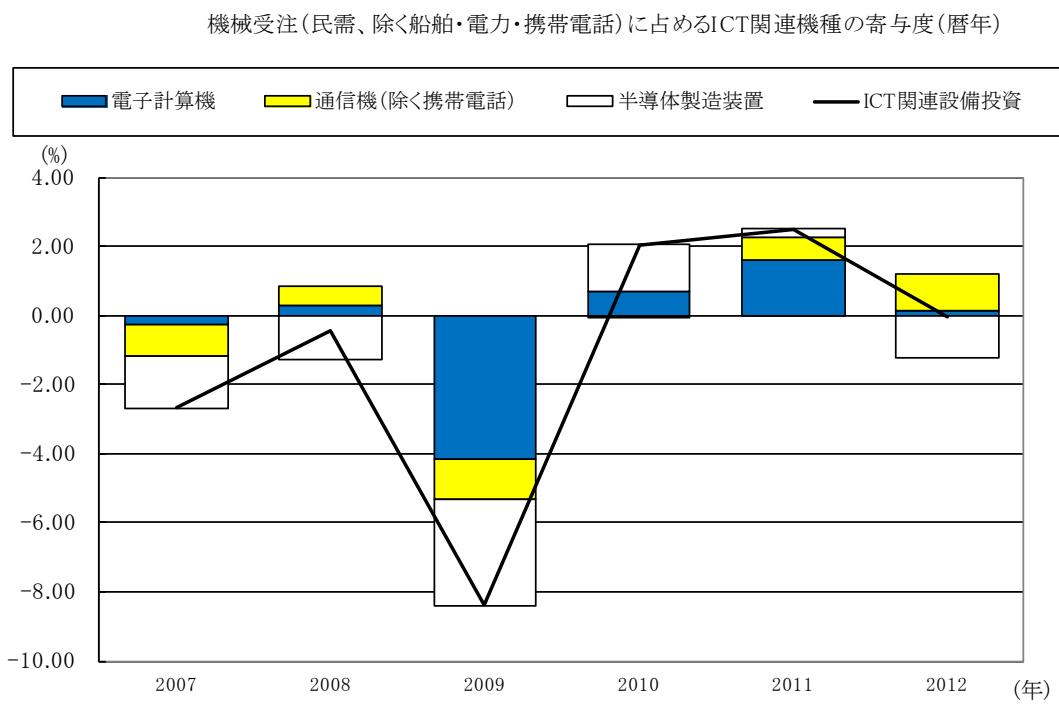
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

ICT 関連設備投資の内訳をみると、電子計算機と通信機が昨年に続き増加を維持したのに対し、半導体製造装置は減少に転じた。電子計算機の寄与度は 0.1%、通信機の寄与度は 1.1%、半導体製造装置の寄与度はマイナス 1.2% である（図表 11）。

² 設備投資統計中の項目の 1 つである携帯電話には携帯電話事業者が販売する携帯電話端末をメーカーに発注する際に支払われる金額が含まれておらず、企業の設備投資とは異なることから、設備投資（民需）ならびに ICT 関連設備投資からは除いている。

2012年は、昨年に引き続き、スマートフォンの普及に伴ったデータ通信トラヒックの増加への対応として、大手移動通信事業者がモバイルネットワークへの設備投資を拡充したことから通信機の受注が拡大した。また、クラウドサービスに対応した大規模コンピュータやサーバを中心に電子計算機の受注も前年並みに推移した。一方で、半導体製造装置については、世界的なPC販売の不振からDRAMを代表とする半導体の需要が減少し、半導体製造装置メーカーの受注は大幅に減少した。国内のスマートフォンやクラウドサービス等への投資はプラス要因として、世界的な端末需要の低迷はマイナス要因として、2012年の国内のICT関連設備投資に影響した。

図表11 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度(曆年)



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

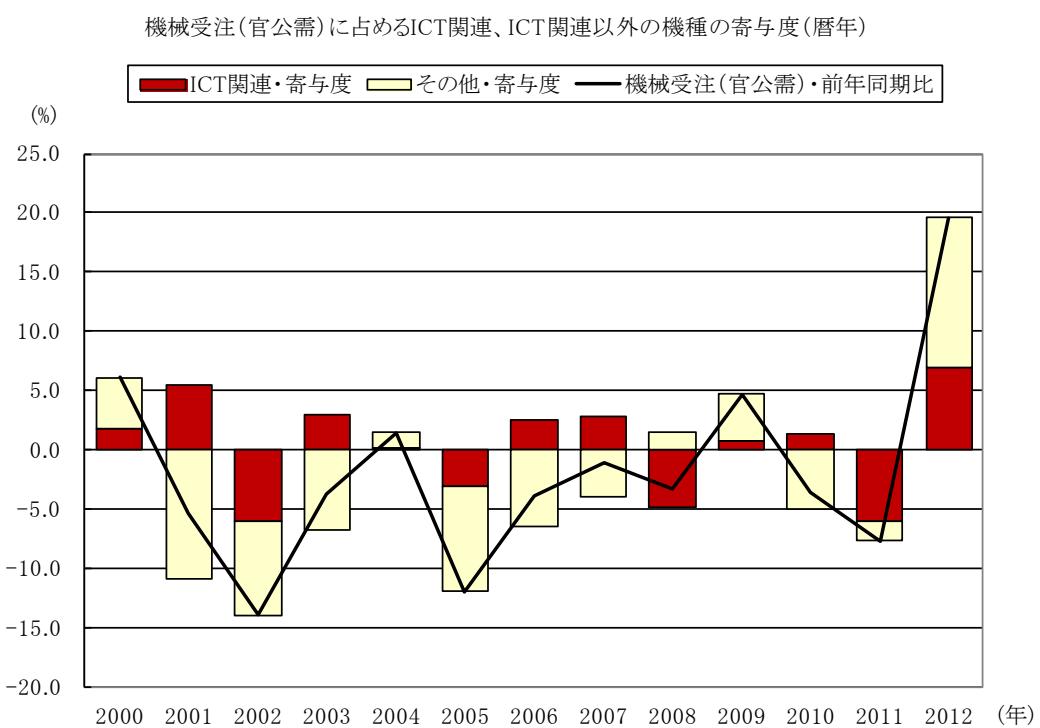
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。2006年以前の通信機(除く携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

② 官公需

2012 年の ICT 関連設備投資（官公需）は、前年から増加に転じ前年比 15.7% となった。設備投資（官公需）全体の動きをみると、前年比 19.6% と大幅な増加となった（図表 12）。その中で、ICT 関連設備投資（官公需）の寄与度は 7.0% となり、ICT 関連設備投資（官公需）全体の押し上げ要因となった。

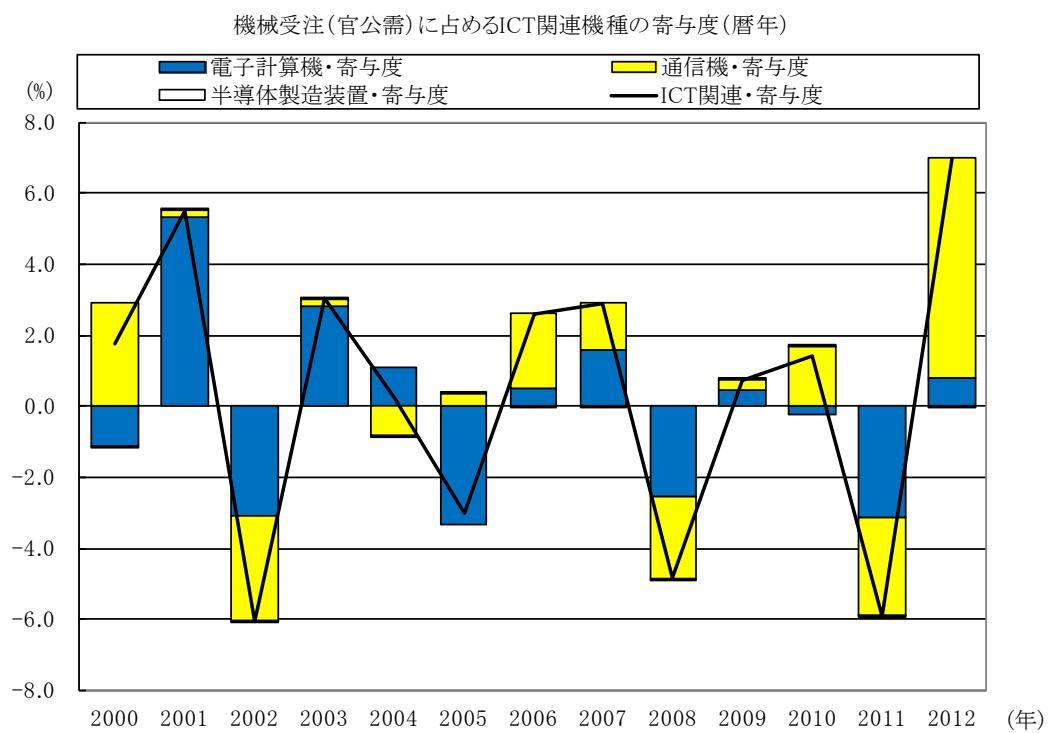
ICT 関連設備投資（官公需）の内訳をみると、通信機の寄与度が 6.2%、電子計算機の寄与度が 0.8% となった（図表 13）。

図表 12 設備投資（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度（暦年）



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 13 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度(暦年)



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

3-3.ICT 関連外需

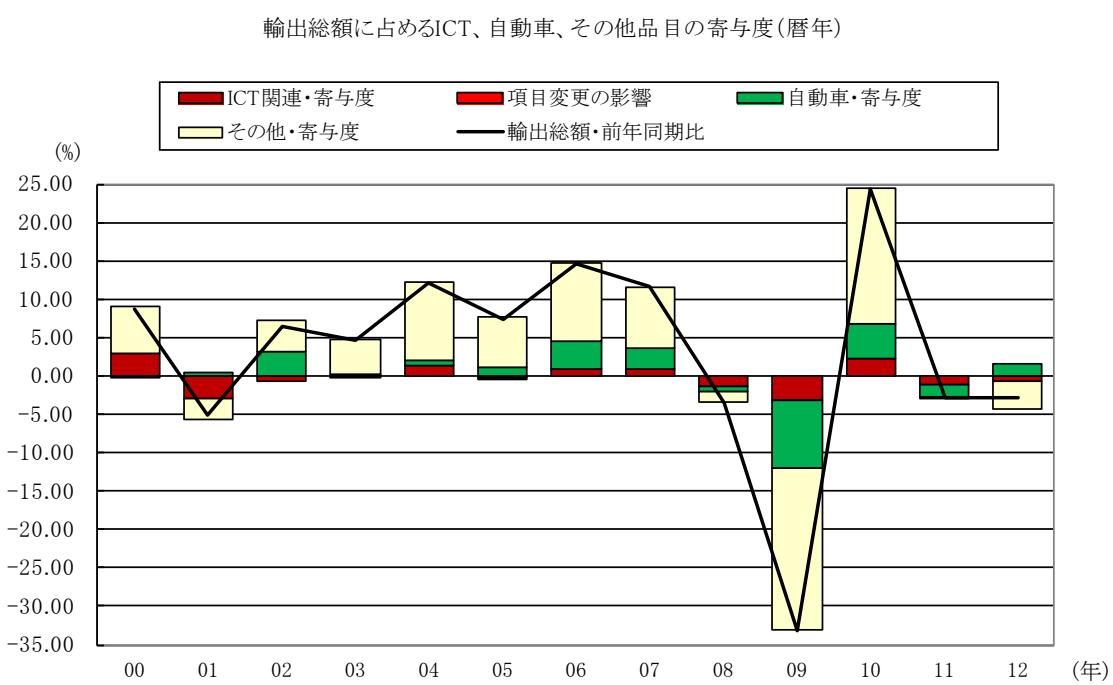
① ICT 関連輸出

2012 年の ICT 関連輸出は、前年比マイナス 5.3% と減少した。

輸出全体の動きをみると、前年比マイナス 2.8% と 2 年連続で減少した。輸出全体の前年比に対する ICT 関連輸出の寄与度はマイナス 0.6% である。(図表 14)。

ICT 関連輸出の寄与度を品目別にみると、2012 年は全ての品目でマイナスの寄与となつた。とりわけ、半導体等電子部品のマイナス寄与が大きい。(図表 15)。

図表 14 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度 (暦年)

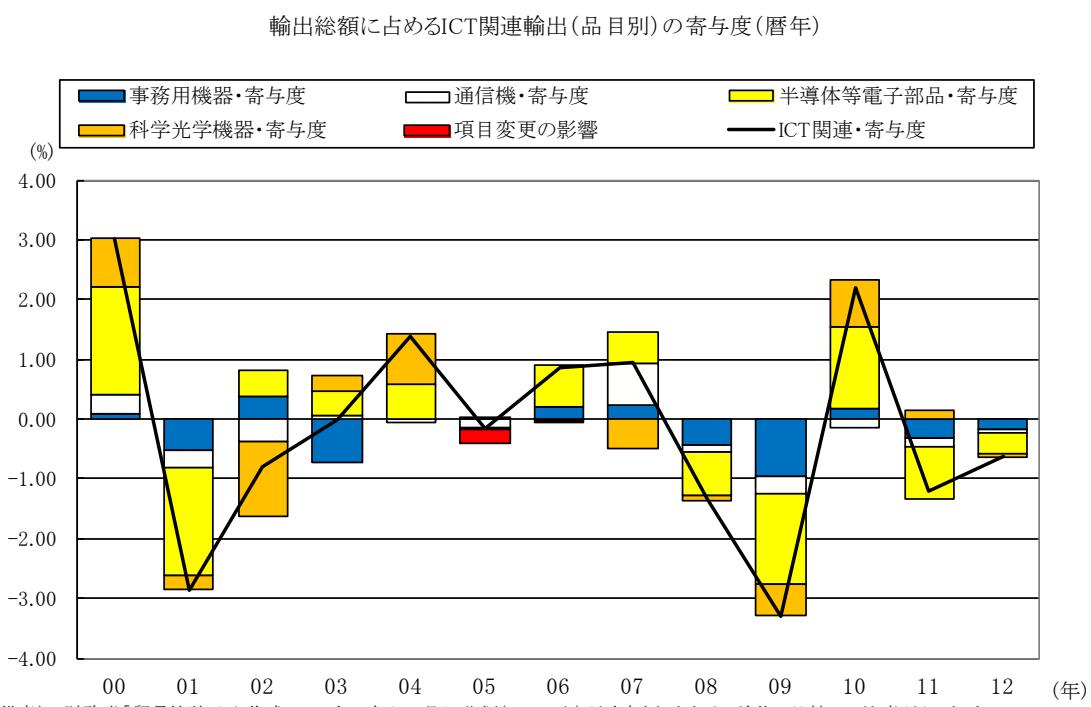


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 15 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度（暦年）



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

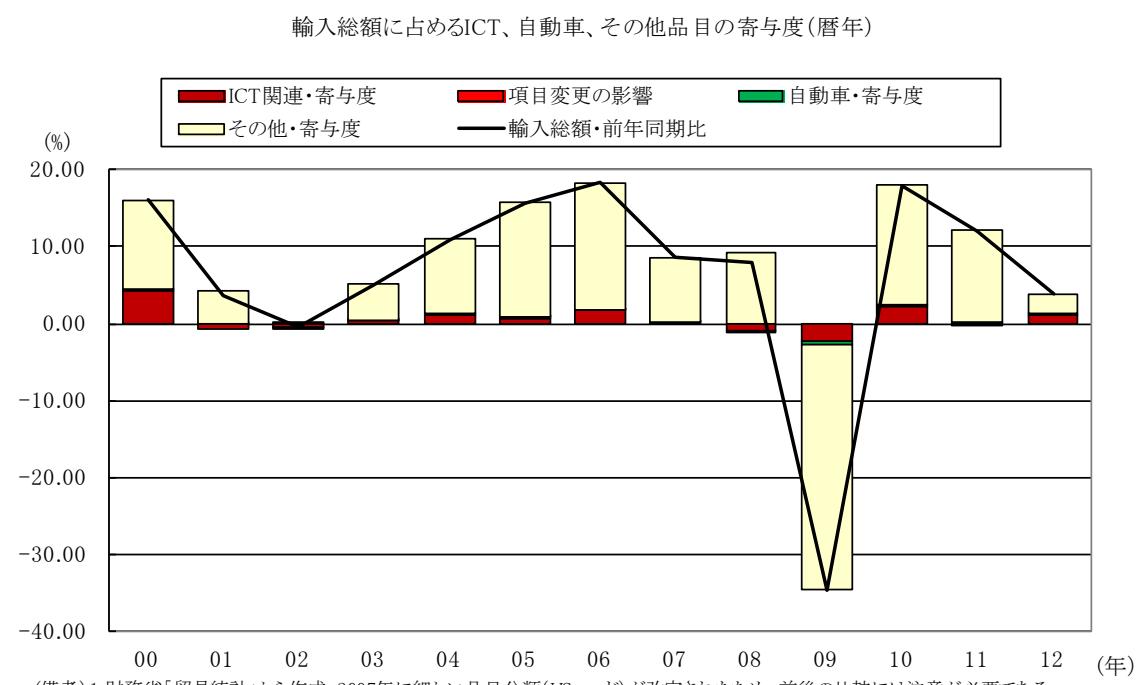
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

② ICT 関連輸入

2012 年の ICT 関連輸入は、前年比 10.1% と増加した。
 輸入全体は前年比 3.8% と、3 年連続の増加となった。
 輸入全体の前年比に対する ICT 関連輸入の寄与度は 1.0% であり、2 年ぶりのプラスの寄与となった（図表 16）。
 ICT 関連輸入の寄与度をみると、2012 年は電算機類の部分品を除く全ての品目でプラス寄与となったが、通信機のプラス寄与がもっとも大きい（図表 17）。

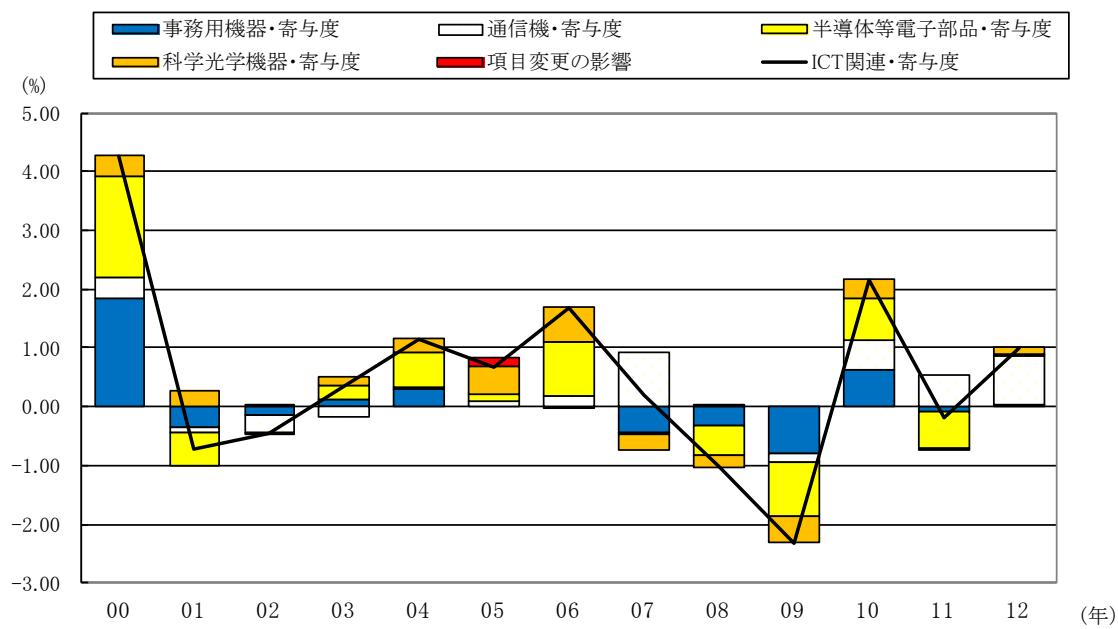
図表 16 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度（暦年）



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。
 2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

図表 17 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度（暦年）

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度(暦年)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

InfoCom ICT 経済報告 No.36

付属編 2012 年の概況

2013 年 4 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-1 4-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)